

# 有価証券報告書

第11期 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

(E05197)

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年6月18日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
第11期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月18日

【事業年度】 第11期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社  
(旧会社名 松下電気インフォメーションシステムズ株式会社)

【英訳名】 Panasonic Electric Works Information Systems Co., Ltd.  
(旧英訳名 Matsushita Electric Works Information Systems Co., Ltd.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 雄 良

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6906-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 丸 岡 裕 征

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6377-0035

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 丸 岡 裕 征

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当社は、平成20年6月17日開催の第10回定時株主総会の決議により、平成20年10月1日で会社名を上記のとおり変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	13,895	41,385	40,225	39,066	37,319
経常利益 (百万円)	1,309	4,652	5,070	5,001	4,739
当期純利益 (百万円)	775	2,800	3,001	2,842	2,782
純資産額 (百万円)	8,538	10,984	13,345	15,552	17,604
総資産額 (百万円)	16,118	18,609	21,307	21,185	23,211
1株当たり純資産額 (円)	800.56	1,028.48	1,250.14	1,456.68	1,649.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.04	260.42	281.65	266.78	261.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.0	59.0	62.5	73.3	75.7
自己資本利益率 (%)	9.3	28.7	24.7	19.7	16.8
株価収益率 (倍)	88.8	25.9	19.2	9.7	5.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△641	2,468	3,742	2,848	3,863
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△440	△576	△3,336	△1,921	△3,865
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△317	△347	△639	△639	△710
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,080	4,625	4,391	4,679	3,967
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	432〔57〕	489〔63〕	514〔72〕	553〔75〕	611〔272〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 当社は、平成17年2月16日開催の第6回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を11月30日から3月31日に変更しました。したがって、第7期は平成16年12月1日から平成17年3月31日までの4か月間となっております。

4. 純資産額の算定にあたり、第9期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	13,593	40,403	39,260	38,010	36,151
経常利益 (百万円)	1,327	4,602	5,008	4,939	4,699
当期純利益 (百万円)	754	2,748	2,974	2,811	2,758
資本金 (百万円)	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040
発行済株式総数 (株)	10,656,000	10,656,000	10,656,000	10,656,000	10,656,000
純資産額 (百万円)	8,606	11,001	13,311	15,481	17,507
総資産額 (百万円)	16,174	18,571	21,252	21,072	22,939
1株当たり純資産額 (円)	806.96	1,030.08	1,249.18	1,452.81	1,643.00
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (—)	55.00 (22.50)	55.00 (27.50)	65.00 (32.50)	75.00 (32.50)
1株当たり当期 純利益金額 (円)	70.04	255.62	279.10	263.88	258.86
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.2	59.2	62.6	73.5	76.3
自己資本利益率 (%)	9.0	28.0	24.5	19.5	16.7
株価収益率 (倍)	91.4	26.4	19.3	9.8	5.3
配当性向 (%)	14.3	21.5	19.7	24.6	29.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	427 〔53〕	482 〔58〕	509 〔67〕	531 〔71〕	545 〔259〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 当社は、平成17年2月16日開催の第6回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を11月30日から3月31日に変更しました。したがって、第7期は平成16年12月1日から平成17年3月31日までの4か月間となっております。

4. 純資産額の算定にあたり、第9期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概 要
平成11年 2月	松下電工株式会社(現、パナソニック電工株式会社)の全額出資により、資本金300百万円で大阪府門真市に設立
3月	情報処理に係わるシステムインテグレーション及び運用・管理を目的として営業を開始
平成13年 7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
12月	大阪市中央区に北浜事業所開設
平成14年 3月	東京都中央区に八重洲事業所(現、八重洲オフィス)開設
8月	ナイス・ロケーションシステムズ株式会社(現、パナソニック電工ロケーションシステムズ株式会社、連結子会社)を設立
11月	株式会社ミントウェブの株式取得により同社を持分法適用会社化
平成15年 9月	名古屋市中村区に東海事業所(現、東海オフィス)開設
12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年 7月	大阪府門真市から大阪市北区に本社を移転
11月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成17年 2月	大阪府門真市から大阪市北区に本店所在地を変更 決算期を11月30日から3月31日に変更
6月	株式会社ミントウェブの株式売却により同社を持分法適用から除外
平成19年10月	ヴィ・インターネットオペレーションズ株式会社(現、連結子会社)の全株式取得により同社を子会社化
平成20年10月	松下電工インフォメーションシステムズ株式会社からパナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社に社名変更
平成21年 1月	大阪市西区に大阪中央データセンター開設
2月	M・NES株式会社の全事業をパナソニック電工ネットソリューションズ株式会社(現、連結子会社)が譲受

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、情報サービス事業を行っております。

その内容は、システム運用サービス・システム保守サービスなどのシステムサービス、システム開発・システムソリューションの提供・自社ソフトウェアの販売などのシステムソリューション、システム機器販売・通信機器販売・他社ソフトウェア販売などのシステム機器・通信機器関連からなります。事業活動に係る連結子会社の位置づけは以下のとおりであります。

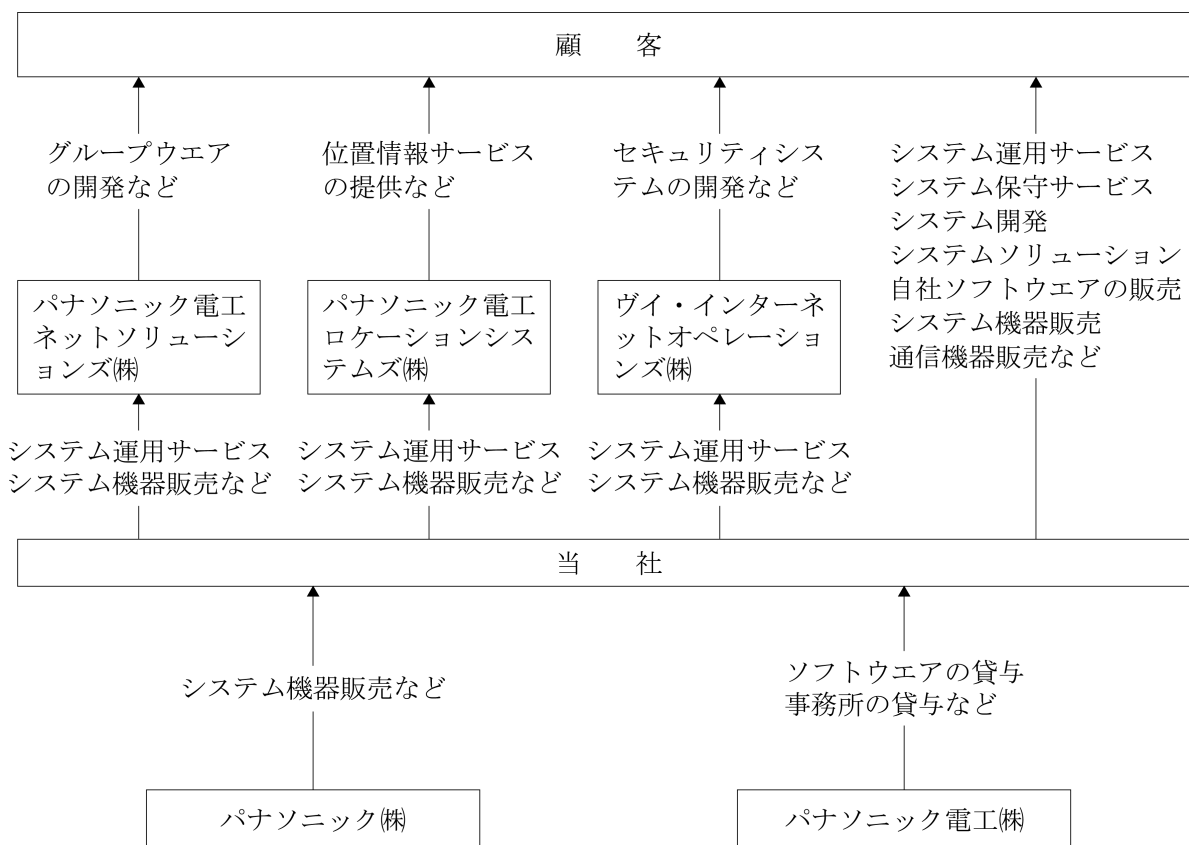
パナソニック電工ネットソリューションズ株式会社はグループウェアの開発など、パナソニック電工ロケーションシステムズ株式会社は位置情報サービスの提供など、ヴィ・インターネットオペレーションズ株式会社はセキュリティシステムの開発などの事業を行っております。

また、当社はパナソニック株式会社及びパナソニック電工株式会社を親会社としておりますが、その位置づけは以下のとおりであります。

パナソニック株式会社は当社に対してシステム機器の販売など、パナソニック電工株式会社は当社に対してソフトウェアや事務所の貸与などを行っております。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと概ね次のとおりであります。

(事業系統図)



- (注) 1. 松下電器産業株式会社は、平成20年10月1日をもって、パナソニック株式会社に社名変更しております。  
 2. 松下電工株式会社は、平成20年10月1日をもって、パナソニック電工株式会社に社名変更しております。  
 3. 松下電工ロケーションシステムズ株式会社は、平成20年10月1日をもって、パナソニック電工ロケーションシステムズ株式会社に社名変更しております。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権等の 被所有割合 〔内、間接 保有〕 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等	営業上の取引	資金の 貸付	設備等 賃貸借	
パナソニック株式会社	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器 等の製造、販売	64.03 〔64.03〕	無	当社は同社 へ、情報シス テムサービス 等を提供して おります。	無	無	(注) 1 (注) 3
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市	148,513	照明・情報機 器・電器・住宅 設備等の製造、 販売	63.86 〔0.16〕	無	当社は同社か ら、情報シス テムサービス 業務を全面的 に受託してお ります。	無	有	(注) 1 (注) 4

##### (2) 連結子会社

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等	営業上の取引	資金の 貸付	設備等 賃貸借	
パナソニック電工ネットソリュー ーションズ株式会社	東京都中央区	70	情報サービス	100.00	無	当社は同社 に、システム 運用サービス の提供、シス テム機器の販 売などを行っ ております。	有	有	(注) 2
パナソニック電工ロケーション システムズ株式会社	大阪市北区	70	情報サービス	71.42	無	当社は同社 に、システム 運用サービス の提供、シス テム機器の販 売などを行っ ております。	有	有	(注) 5
ヴィ・インターネットオペレー ションズ株式会社	大阪市中央区	60	情報サービス	100.00	無	当社は同社 に、システム 運用サービス の提供、シス テム機器の販 売などを行っ ております。	無	無	

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。  
 2. 重要性が増したことから当連結会計年度より連結子会社を含めております。  
 3. 松下電器産業株式会社は、平成20年10月1日をもって、パナソニック株式会社に社名変更しております。  
 4. 松下電工株式会社は、平成20年10月1日をもって、パナソニック電工株式会社に社名変更しております。  
 5. 松下電工ロケーションシステムズ株式会社は、平成20年10月1日をもって、パナソニック電工ロケーションシステムズ株式会社に社名変更しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類	従業員数
情報サービス	611名 [272名]

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員は除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
545名 [259名]	37歳 0月	6年 3月	7,372千円

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数は、〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員は除いております。
4. 平均年間給与は、平成20年4月1日から平成21年3月31日の1年間で算出しております。
5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社従業員は、パナソニック電工労働組合（平成20年10月1日 松下電工労働組合より名称変更）に所属しており、組合員数は435名であります。

労使関係はきわめて円滑であり特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係はきわめて円滑であり特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）におけるわが国経済は、高騰していたエネルギー・原材料価格が下落し始める一方、米欧発の金融・経済危機が実体経済に波及したことによる景気の急激な悪化と円高の急速な進行があいまって、日を追うごとに厳しさを増すなかで推移いたしました。

また、企業収益の悪化にともなう設備投資抑制姿勢の強まりを受け、これまで企業の戦略的IT投資による中長期的な開発案件が継続し、堅調さを維持してきた情報サービス産業の市場にも陰りが見え始めております。

このような事業環境において当社グループは当連結会計年度の経営方針を「『新』への挑戦」とし、「新記録の達成」「新商品の創出」「新しいヒトへチェンジ」の3テーマに基づく取り組みを押し進めてまいりました。

具体的には、景気の動向に左右されにくいシステム運用サービスを軸に、パナソニック電工株式会社（平成20年10月1日 松下電工株式会社より社名変更）及びパナソニック電工グループ向け基盤システム構築などの受託開発に取り組むとともに、「合理化」「コスト削減」という切り口から外販向けの新商品・新サービス・新ソリューションの拡販に努めました。また、将来の事業拡大に向けた積極投資・人材増強を行いつつ、コスト抑制や業務の効率化など、経営体質の改善にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、第3四半期末までは厳しい状況ながらも比較的堅調に推移いたしました。第4四半期連結会計期間（平成21年1月1日～平成21年3月31日）において、パナソニック電工株式会社及びパナソニック電工グループ向けシステム構築などの売上が落ち込み、減収減益となりました。

その経営成績は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (%)
売上高	39,066	37,319	△4.5
営業利益	4,876	4,632	△5.0
経常利益	5,001	4,739	△5.2
当期純利益	2,842	2,782	△2.1

また、当連結会計年度における取り扱い品目別の状況は次のとおりであります。

#### ①システムサービス

売上高は237億8千8百万円（前期比0.5%増）、売上高総利益率は20.3%（前期は21.5%）となりました。

システム運用、システム保守サービスが期を通して堅調でした。また、平成20年7月から提供を開始した「インターネットFAX配信ASP/SaaSサービス」は順調に売上を伸ばしているほか、平成20年12月には他社購買システムのSaaSメニューとしても採用されております。

なお、当社は平成21年1月、外販アウトソーシング事業の旗艦的拠点となる環境配慮・都市型データセンターを大阪市内中心部に開設し、新規に受注したシステムの運用をすでに開始しております。コスト削減や業務効率向上のため、システム運用や管理業務を外部委託する企業は今後さらに増加すると見込まれており、当社もこの需要を確実に取り込むことで、売上の増加を図ってまいります。

## ②システムソリューション

売上高は75億8千万円（前期比9.2%減）、売上高総利益率は20.2%（前期は15.4%）となりました。

平成20年10月のパナソニック電工グループ各社の社名変更にもなうシステム開発など増収要因はありましたが、期の前半に伸び悩んだ外販向けシステム開発が期の後半に回復したものの前年並みの売上には至らず、さらには第4四半期においてパナソニック電工株式会社及びパナソニック電工グループ向けシステム構築などが落ち込んだ結果、減収となりました。売上高総利益率につきましては、原価の「見える化」に取り組むなど、合理化の徹底により、大幅な改善となりました。

一方、当連結会計年度には、大手通信会社向けウェブシステム構築、大手住宅メーカー向け経営管理システム構築などを受託したほか、経営方針に掲げた「新商品の創出」を積極的に推進し、内部統制対応支援ツールや、販売管理システムの新バージョンの提供を開始するなど、お客さまのビジネスを支援する商品・サービスの充実に努めました。

## ③システム機器・通信機器関連

売上高は59億5千1百万円（前期比15.6%減）、売上高総利益率は15.0%（前期は16.4%）となりました。

システム構築に付随して導入されるシステム機器販売ならびに他社ソフトウェアの販売が低調でした。

一方、平成20年7月に取り扱いを開始したサーバの統合・仮想化を実現するブレードサーバ「Egenera® BladeFrame®」は、容易な運用性に加え、当社の運用実績に基づいた導入コンサルティングが高い評価を得ており、順調に売上を拡大しております。

景気悪化の影響で、サーバ・パソコンなどの更新を控える動きが見え始めており、今後も厳しい推移が予想されますが、当社は仮想化によるサーバ統合など、確実に見込まれる合理化推進のための機器導入ニーズを取り込んでまいります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は39億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千1百万円減少いたしました。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

38億6千3百万円の収入（前連結会計年度より10億1千4百万円の収入増）となりました。

売上債権の増減額が前連結会計年度に比べ7億5千8百万円減少し10億3千5百万円となったこと、仕入債務の増減額が前連結会計年度に比べ12億9千万円減少し1億8百万円となったこと、法人税等の支払額が前連結会計年度に比べ4億2千1百万円減少し、18億3千8百万円となったことが、収入増加の主な要因であります。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

38億6千5百万円の支出（前連結会計年度より19億4千4百万円の支出増）となりました。

預け金の預入による支出が前連結会計年度に比べ7億円増加し67億円となったこと、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ8億6千3百万円増加し15億7千6百万円となったこと、事業譲受による支出が2億1千5百万円となったことが、支出増加の主な要因であります。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

7億1千万円の支出（前連結会計年度より7千万円の支出増）となりました。

配当金の支払が前連結会計年度より5千3百万円増加し6億9千2百万円となったことが、支出増加の主な要因であります。

### ④フリーキャッシュ・フロー

上記営業活動及び投資活動の結果、1百万円の支出（前連結会計年度は9億2千7百万円の収入）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (%)
システムサービス	23,664	23,788	0.5
システムソリューション	8,304	7,803	△6.0
システム機器・通信機器関連	271	276	2.0
合 計	32,239	31,868	△1.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. システム機器・通信機器関連の生産実績につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注高及び受注残高の状況は、次のとおりであります。

#### ①受注高

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (%)
システムサービス	23,667	23,836	0.7
システムソリューション	9,687	6,856	△29.2
システム機器・通信機器関連	271	276	2.0
合 計	33,625	30,970	△7.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. システム機器・通信機器関連の受注高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

#### ②受注残高

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	前期末比 (%)
システムサービス	780	828	106.2
システムソリューション	3,721	2,998	80.6
システム機器・通信機器関連	6	1	25.8
合 計	4,509	3,829	84.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. システム機器・通信機器関連の受注残高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (%)
システムサービス	23,664	23,788	0.5
システムソリューション	8,349	7,580	△ 9.2
システム機器・通信機器関連	7,051	5,951	△ 15.6
合 計	39,066	37,319	△ 4.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
パナソニック電工 株式会社	22,073	56.5	21,367	57.3

### 3 【対処すべき課題】

景気の急減速や円高の進行による厳しい情勢が続くなか、先行きの景況感には持ち直しの兆しも見えておりますが、その情勢は未だ不透明であります。また、これらの影響で企業の収益は大幅に悪化しており、国内企業における平成21年度の設備投資は大幅に抑制される見通しであります。

情報サービス産業は、これまで企業の中長期にわたる戦略的システム開発案件の継続で堅調さを保ってきましたが、景気の悪化にともない、その市場には不透明感が出始めております。さらに、これまで大手ベンダーが担ってきた金融・証券関係の大型システム案件が終了する「2009年問題」の後には、一般企業のシステム案件に対するIT企業の激しい競合も予想されます。

当社においては、前身であるパナソニック電工株式会社の情報システム部門時代から約50年にわたり、事業の最前線である現場が最も効率よく活動できるシステムの構築を行ってまいりました。そのなかで培ってきた私たちの強みとは、現場の課題を解決するための総合的な技術や提案力、すなわち「現場力」であり、今後の不透明な社会情勢下において合理化・経営改革のニーズを持つ企業や景気回復後の飛躍を図る企業に大きく貢献できるものと考えております。

また、こうした強みをもつ当社の社会的使命は、継続的な成長・発展を果たしながらも、お客さまが将来ありたい姿をめざすうえで最適なITシステムやソリューションを提案する「Value Designer」であり続けることと認識しております。平成21年度は、経営方針を「原点に立ち返る」とし、今後もお客さまにとっての価値につながる商品・サービスを提供し続けることができるよう、「現場力」をさらに強化する取り組みを進めてまいります。

#### (1) 対処すべき課題

##### ①外販拡大のための営業力・マーケティング力強化

当社は、今後の継続的な成長・発展を図るうえで、外販の拡大が非常に重要であると認識しておりますが、前身であるパナソニック電工株式会社の情報システム部門時代から培った技術力と比較すると、会社設立後にノウハウを蓄積し始めた営業力及び効率的な営業活動を展開するためのマーケティング力、これまで培ってきた強みの商品化という部分には課題が残されております。

平成20年度からは外販専門の営業部隊を編成し営業力の強化を図る一方、外販でも高い評価をいただいている「現場力」を活かした営業活動・マーケティング活動を行うことで、外販拡大に向けた取り組みを推し進めております。

また、「『新』への挑戦」を経営方針として「新商品の創出」に取り組み、その成果として、「Egenera® BladeFrame®」の導入コンサルティングなど、システム運用における「現場力」を活かした提案が高い評価をいただきました。平成21年度においても、システム運用の見直しを進める企業向けなど、「現場力」を活かした新商品の創出に努めてまいります。

##### ②パナソニック電工グループへのさらなる貢献

一方、当社の最大顧客はパナソニック電工株式会社及びパナソニック電工グループ各社であり、その成長・発展への貢献と満足度の向上は、当社の成長・発展にも不可欠であります。当社はこれまで、パナソニック電工グループ各社のさまざまなシステム構築に携わり、企業活動をサポートしてまいりました。今後は、これらのシステムを、パナソニック電工グループが常に競争優位にあり持続的に成長・発展していくための仕組みとして高めていくことが使命であると捉えており、「現場力」を活かしながら、システム改善やシステムの使いこなし支援にも注力してまいります。加えて、当社のノウハウ・先進ITの継続的な提案も大切な役割であると認識しており、このような取り組みは当社に対する満足度の向上にもつながるものと考えております。今後も継続的にパナソニック電工グループ各社との密接な関係を構築してまいります。

(2) 上記に基づく平成21年度の重点的取り組み

①合理化の徹底

原価の「見える化」など、収支構造の可視化を進めることで、事業環境の変化にも対応できる企業体質の強化に取り組んでまいります。

②品質マインドの醸成

平成20年12月、システム開発能力の国際標準的指標である「CMMI」レベル3を達成し、品質向上の取り組みをお客さまの役立ちに結びつける力が一層強固になりました。システム運用サービスの品質向上に向けた取り組みについても推し進めてまいります。

③新技術への取り組み

お客さまの価値向上に資する商品・サービス・ソリューションを提案し続けていくための新たな技術を取り入れるとともに、パナソニック電気株式会社及びパナソニック電気グループでの実績を着実に積み重ねることで、外販展開にもつなげてまいります。

④人材育成

お客さまの新しい価値創出のために、お客さまを中核に据えたシステムサービスやシステムソリューションの提供などに積極的かつ能動的に取り組む人材を育成してまいります。

なお、平成20年10月1日、当社は社名を「パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社」に変更いたしました。今後もパナソニックグループの一員として、Panasonicブランドの価値向上に取り組みながら、事業の成長・発展を図ってまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済環境に関するリスク

###### ① 経済状況の変動

当社グループの製品・サービスに対する需要は、主にわが国の経済状況の影響をうけるため、わが国の市場における景気後退及びこれに伴う需要の減少は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### ② 金利の変動

金利の変動は営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産及び負債の価値に影響を与え、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

###### ③ 株価の下落

当社グループは、投資有価証券として日本企業の株式を保有していますが、株価の下落により、保有株式の評価損の計上が必要となる可能性があります。また、その他有価証券評価差額金を減少させることにより、純資産の減少を引き起こす可能性があります。

##### (2) 当社グループの事業活動に関するリスク

###### ① 競争環境

当社グループは、情報サービス業界における国際的な大企業から小規模ながら急成長中の企業まで、さまざまなタイプの企業と競合しています。当社グループは、戦略的製品・サービスへの投資や施策を積極的に推進していますが、それでもなお、競合他社と比較して、特定の製品・サービスに対する投資や営業施策について、量、質及びスピードにおいて優位に行えない可能性があります。また、競合他社が当社グループよりも大きな財務、技術及びマーケティング資源を有している可能性があります。

###### ② 価格競争

当社グループは、情報サービス業界において激しい競争にさらされており、当社グループによって十分な利益を確保できる製品・サービスの価格を設定することが困難な場合があります。このような価格下落圧力は、当社グループの利益の確保に深刻な影響を与えるものであり、この影響は特に製品・サービスの需要が低迷した場合に顕著になります。平成21年度も、当社グループの多くの製品・サービスの価格は引き続き下落するであろうと予測しています。

###### ③ 技術革新における競争

将来の市場ニーズに応えるための新技術・新製品・新サービスを正しく予想し開発できない場合は、新しい市場での競争力を失う可能性があります。

###### ④ 有能な人材の確保

当社グループの将来の成功は、技術、マネジメント分野における優秀な人材の確保に大きく依存しています。当社グループは、情報サービス事業分野において人材の雇用がさらに必要となるものと予想しているものの、当該分野での有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止ができない場合や、優秀な人材の確保ができない場合は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑤ パートナー企業との業務提携等

当社グループでは、他社との業務提携や他社への戦略投資を通じての事業展開など、他社とのパートナーシップ戦略の重要性は高まる傾向にあります。新しい製品・サービスを提供するために、このようなパートナーシップは不可欠ではありますが、パートナー企業とのコラボレーションが円滑に進まない場合、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない場合、パートナー企業が事業戦略を変更した場合など、当社グループが業務提携関係を維持することが困難になる場合は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑥ 原材料等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループにとって、高品質の製品やサービス等をタイムリーに必要なだけ入手することが不可欠であり、当社グループは信頼のおける供給企業を選定しています。しかし、供給が中断した場合や情報サービス業界内で需要が増加した場合には、供給企業の代替や追加、他の製品やサービス等への変更が困難な場合があり、それにより当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループと供給企業とは、契約によりその供給価格を決定していますが、需要環境の変化などにより、その供給価格が高騰する可能性があります。さらには、特定の企業しか供給できないものもあり、この場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑦ 顧客の資金状況・財政状態

当社グループの顧客のなかには、代金後払いの条件で当社グループより製品・サービスを購入している場合があります。当社グループが多額の売掛債権を有する顧客の財政状態が悪化し、期限どおりの支払いを得られない場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### (3) 将来の見通し等に関するリスク

当社グループは、平成21年4月23日に平成21年度の業績見通しと主な取組みの内容を発表していますが、発表したすべての目標の達成、あるいは期待されている成果の実現に至らない可能性があります。

### (4) 法的規制及び訴訟等に関するリスク

#### ① 製品やサービスの欠陥による責任や補償請求による直接・間接費用の発生

当社グループは、製品やサービスの品質確保に細心の注意を払っていますが、万が一、製品やサービスに欠陥が発生した場合、欠陥に起因する損害（間接損害を含む）に対して、当社グループは賠償責任保険で十分補償しきれない賠償責任を負担する可能性や多大な対策費用を負担する可能性があります。また、当該問題に関する報道により、当社グループの企業イメージが損なわれ、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### ② 知的財産権による保護

当社グループは、事業の優位性を確保するため、開発する技術、製品、サービスについて知的財産権による保護に努めておりますが、権利が付与されない場合には、知的財産権による十分な保護が得られない可能性があります。

また、知的財産権により保護されている第三者の技術、製品、サービスを利用したい場合であっても、それらを利用できない場合や不利な条件で利用せざるを得ない場合があります。当連結会計年度末現在においても、当社グループの製品、サービスの一部には、第三者の許諾を得て第三者の知的財産権を利用しているものがありますが、今後、当社グループが必要な許諾を第三者から得られなくなる可能性や、不利な条件でしか許諾を得られなくなる可能性があります。

また、当社グループが、知的財産権に関し訴訟提起される可能性や当社グループが自らの権利を行使するために訴訟提起しなければならない可能性があります。かかる訴訟等に多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、さらには、当社グループが第三者の知的財産を侵害しているとの請求が認められた場合には、当社グループが特定の技術、製品、サービスを利用できなくなる可能性、または、特定の技術、製品、サービスを提供できなくなる可能性、ならびに多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

### ③ 会計基準及び税制等の変更

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

### ④ 情報の流出

当社グループは、事業の過程で、顧客等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報を含む）を入手することがあります。当社グループはこれらの情報の秘密保持に細心の注意を払っており、情報の漏洩が生じないように最大限の対策を講じていますが、これらの情報が誤ってまたは避けられない理由で外部に流出する可能性があります。情報が外部に流出した場合には、被害を受けた者に対して損害賠償責任を負ったり当社グループの企業イメージが損なわれたりする可能性があります。また、当社グループの事業上の重要事項が第三者に不正流用される危険があり、その結果、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### ⑤ その他の法的規制等による不利益

当社グループは、日本及び諸外国・地域の法規制に従って事業を行っています。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、金融取引、労働者保護、下請業者保護及び事業者への課税に関する法規制に加え、事業及び投資を行うために必要とされる政府の許認可、国の安全保障に関する法規制、輸出入に関する法規制があります。これらの法規制あるいは法令解釈が従来よりも厳しくなることなどにより、当社グループの事業が制限を受ける可能性またはこれらの法規制に適合するために当社グループの費用が増加する可能性があります。

また、コンプライアンス違反等、危機発生時に備え、緊急連絡網や対応組織を整備するなど対策を講じていますが、不適切な対応などにより、当社グループの企業イメージが損なわれ、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## (5) 災害等に関するリスク

### ① 災害等による影響

当社グループの本社及び主要な拠点は日本国内に展開しています。地震及び洪水等の自然災害、火災、戦争及びテロ行為、感染症の流行、労働災害、コンピュータウイルスによる攻撃やそれらにより情報システム及び情報通信ネットワークの停止または誤動作などが生じた場合に、当社グループの拠点の設備等が大きな損害を被り、その一部の稼働が中断したり、製品、サービスの提供が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のため多額の費用が発生する可能性があり、結果として、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## (6) その他のリスク

### ① 年金債務

当社グループは、一定の受給資格を満たす日本国内の従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。今後、基礎率の改定及び年金資産の運用状況によっては年金数理計算上の損失が増加し、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

### ② 固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産ほか多くの固定資産を保有しています。当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準に従い、固定資産の貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の残存価額を回収することができるかどうかを定期的に検討しています。当該資産が十分なキャッシュ・フローを得られない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社とパナソニック電工株式会社との間で、以下の契約を締結しております。

契約名称	契約内容	契約期間
ソフトウェア開発請負基本契約	ソフトウェア開発の受託に関する基本条項	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで (1年間自動更新)
ソフトウェア関連業務請負基本契約	ソフトウェア関連業務(システム管理・運用等)の受託に関する基本条項	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで (1年間自動更新)

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社「技術開発本部R&Dセンター」を中心に行っております。

当連結会計年度における研究開発費は2千1百万円であり、新技術の機能検証や自社システムへの適合試験等を行っております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りや仮定が必要となります。使用する見積りや仮定は、過去の実績や業界標準、現時点で入手可能な情報などを総合的に勘案し、最も妥当と考えられるものを継続的に採用しております。ただし、実際の結果は見積りと異なる場合があります、また、これらの見積りは異なった仮定の下では違う結果となる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末に比べ9.6%増加し、232億1千1百万円となりました。これは主に、流動資産で現金及び預金が2億5千6百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が10億4千2百万円減少したこと、預け金が11億2千6百万円増加したこと、固定資産で建物が6億2千1百万円増加したこと、工具、器具及び備品が4億7千万円増加したこと、建設仮勘定が2億9千9百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、56億7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億8百万円減少したこと、未払金が1億6百万円増加したこと、賞与引当金が2億1千4百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ13.2%増加し、176億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が20億8千9百万円増加したことによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### ①売上高・売上原価・売上総利益

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ4.5%減少し、373億1千9百万円となりました。売上原価は300億7千6百万円、売上総利益は72億4千3百万円となりました。

取り扱い品目別の売上高・売上原価は次のとおりであります。

システムサービス売上高は、システム運用、システム保守サービスが期を通して堅調だったことから、237億8千8百万円（前期比0.5%増）となりました。売上原価は189億6千9百万円となりました。

システムソリューション売上高は、外販向けシステム開発が期の前半に伸び悩んだこと、第4四半期にパナソニック電工株式会社及びパナソニック電工グループ向けシステム構築などが落ち込んだことから、75億8千万円（前期比9.2%減）となりました。売上原価は60億4千9百万円となりました。

システム機器・通信機器関連売上高は、システム構築に付随して導入されるシステム機器販売ならびに他社ソフトウェアの販売が低調だったことから、59億5千1百万円（前期比15.6%減）となりました。売上原価は50億5千7百万円となりました。

#### ②販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は26億1千万円となり、対売上高比率は7.0%となりました。

当連結会計年度よりパナソニック電工ネットソリューションズ株式会社が連結子会社となったことともなう人件費の増加、平成20年10月の社名変更にもなう広告宣伝費の増加などがありました。全社を挙げてコスト抑制に努め、上記の結果となりました。

#### ③営業利益

上記①②の結果、当連結会計年度の営業利益は、46億3千2百万円となりました。営業利益率は12.4%となりました。

#### ④営業外損益、経常利益

上記①～③に受取利息などの営業外収益（1億1千7百万円）を加え、支払利息などの営業外費用（1千万円）を差し引いた経常利益は47億3千9百万円、経常利益率は12.7%となりました。

#### ⑤特別損益、税金等調整前当期純利益、法人税等合計、少数株主利益、当期純利益

上記④の経常利益から特別損失（4百万円）を差し引いた税金等調整前当期純利益は47億3千4百万円となり、ここから法人税等合計（19億5千万円）、少数株主利益（1百万円）を差し引いた当期純利益は27億8千2百万円となりました。当期純利益率は7.5%となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### ①キャッシュ・フロー

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

#### ②資金需要と財政政策

当社グループの資金需要は、ソフトウェアの開発やハードウェアの取得を中心とする設備投資ならびに短期運転資金などであり、自己資金にてまかなっております。当連結会計年度末の現預金残高は5億1千6百万円であります。また、当社グループはパナソニック電工ファイナンス株式会社（平成20年10月1日 松下電工ファイナンス株式会社より社名変更）との間でキャッシュマネジメントシステム（CMS）利用契約を締結しており、当連結会計年度末のCMSを利用した同社への預け金残高は、101億6千1百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、25億8千1百万円の設備投資を実施いたしました。

主な投資としては、環境配慮・都市型データセンター開設に係る造作費用7億3百万円、「Egenera® BladeFrame®」などの大容量ハードウェア取得11億2千7百万円、販売管理システム「MetaForce（メタフォース）」の新バージョン開発1億6千4百万円などがあります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在の当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	建設 仮勘定	ソフト ウェア	その他	合計	
大阪IDC (大阪府門真市)	データ管理設備、ソフト開発設備、ソフトウェア他	40	1,088	463	386	200	2,178	324 [124]
大阪中央データセンター (大阪府西区)	データ管理設備	634	54	0	—	13	703	— [—]

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。  
 2. 臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。  
 3. 上記のほか主要な賃借及びリース資産として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	設備の内容	数量・面積	年間賃借料又は リース料(百万円)	摘要
大阪IDC (大阪府門真市)	建物	13,132.86㎡	350	賃借
	大型コンピュータ	6台	612	リース料(注)

(注) 未経過リース料期末残高は1,035百万円であります。

##### (2) 国内子会社

主要な設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

平成21年3月31日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	大阪IDC	大阪府 門真市	大容量サーバ他 ハード機器	1,100	—	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	—
			ソフトウェア	300	—	同上	平成21年 4月	平成22年 3月	—
合計				1,400	—	—	—	—	—

- (注) 1. 完成後の増加能力については、計数的な把握が困難であるため記載しておりません。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,656,000	10,656,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,656,000	10,656,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日(注)	10,602,720	10,656,000	—	1,040	—	870

(注) 株式分割：1株を200株に分割

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	22	27	77	38	—	5,723	5,887	—
所有株式数(単元)	—	6,828	796	71,780	1,173	—	25,974	106,551	900
所有株式数の割合(%)	—	6.41	0.75	67.36	1.10	—	24.38	100.00	—

(注) 自己株式63株は、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	6,787,200	63.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	256,300	2.40
パナソニック電工I S自社株投資会	大阪市北区茶屋町19番19号	222,500	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	200,900	1.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	117,700	1.10
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	36,000	0.33
日本アイ・ビー・エム株式会社	東京都港区六本木3丁目2番12号	36,000	0.33
沖電気工業株式会社	東京都港区西新橋3丁目16番11号	36,000	0.33
明治安田生命保険相互会社 第51口	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	33,800	0.31
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS JP REC ITIC (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	29,000	0.27
計	—	7,755,400	72.72

(注) 1. 上記の大株主のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 457,200株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 117,700株

2. 松下電工株式会社は、平成20年10月1日をもって、パナソニック電工株式会社に社名変更しております。

3. 松下電工I S自社株投資会は、平成20年10月1日をもって、パナソニック電工I S自社株投資会に名称変更しております。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,655,100	106,551	—
単元未満株式	普通株式 900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,656,000	—	—
総株主の議決権	—	106,551	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	3	4,338

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(円)	株式数(株)	処分価格の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	63	—	66	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を最も重要な課題のひとつと考えて経営にあたっております。また、経営基盤の強化と長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しながらも、安定的かつ業績に応じて、積極的に剰余金の配当を実施する方針としております。

剰余金の配当につきましては、3月31日、9月30日、その他取締役会が定める日を基準日として実施する旨、剰余金の配当の決定機関については取締役会とする旨を定款で定めております。利益配分につきましては、当面年間1株当たり55円配当を安定的に実施するとともに、資金状況、財政状況及び配当性向等を総合的に勘案し、可能な限り連結業績に応じて実施することを基本としております。

なお、内部留保資金につきましては、企業価値の増大を第一義に、財務体質の一層の充実ならびに将来の事業発展・拡大を見据えた設備投資、新技術・新事業分野への研究開発投資、人材育成投資などに充当することとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成20年10月23日 取締役会決議	346	32.50
平成21年5月21日 取締役会決議	452	42.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年11月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,840,000 □14,290	7,230	7,560	6,860	5,650	2,815
最低(円)	557,000 □6,490	6,300	4,760	4,050	2,420	1,203

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成15年12月19日以前は日本証券業協会の公表のもの、平成16年10月29日以前は東京証券取引所市場第二部のもので、平成16年11月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. □印は、株式分割(平成16年4月1日、1株を200株に分割)による権利落後の株価であります。
3. 平成17年2月16日開催の定時株主総会において、決算日を3月31日に変更しております。したがって第7期の事業年度別最高・最低株価は、平成16年12月1日から平成17年3月31日までの期間をもって表示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	1,987	2,030	1,850	1,870	1,740	1,550
最低(円)	1,203	1,641	1,723	1,575	1,400	1,306

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		河村 雄良	昭和23年1月2日	昭和45年4月 松下電工株式会社(現 パナソニック 電工株式会社)入社 平成11年8月 松下電工ソフトウェア株式会社(現 パナソニック電工システムソリュー ション株式会社) 代表取締役 平成13年6月 松下電工株式会社(現 パナソニック 電工株式会社)HA機器事業部長 平成14年12月 同社情報機器分社 分社執行役員 HA・防災システム事業部長 平成15年12月 同社経営執行役 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社代表取締役社長(現)	注3	2,800
取締役 副社長	営業・ 経営企画・ 人事担当	前川 一博	昭和30年8月23日	昭和53年4月 松下電工株式会社(現 パナソニック 電工株式会社)入社 平成17年10月 同社エイジフリー事業推進部長 松下電工エイジフリー・ケアサー ビス株式会社(現 パナソニック電工ケ アサービス株式会社)代表取締役 松下電工エイジフリー・ライフテッ ク株式会社(現 パナソニック電工ラ イフテック株式会社)代表取締役 松下電工エイジフリーショップス株 式会社(現 パナソニック電工ライフ テック株式会社)代表取締役 松下電工エイジフリーサービス株式 会社(現 パナソニック電工エイジフ リーサービス株式会社)代表取締役 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 当社取締役副社長(現) 当社全社営業担当 当社経営企画担当(現) 平成21年4月 当社営業・人事担当(現)	注3	1,400
取締役	開発担当	久野 晃	昭和30年7月6日	昭和49年3月 松下電工株式会社(現 パナソニック 電工株式会社)入社 平成16年6月 当社eオフィス・ソリューション事 業部長 平成18年6月 当社流通ソリューション事業部長 平成19年4月 当社執行役員 当社流通ビジネス本部長 平成20年6月 当社取締役(現) 当社全社開発担当 平成21年4月 当社開発担当(現)	注3	2,200
取締役	新事業・ 運用・ 技術・ 品質・ CIO担当	黒野 尚	昭和29年8月11日	昭和53年4月 松下電工株式会社(現 パナソニック 電工株式会社)入社 平成14年6月 当社e調達ソリューション事業部長 平成15年12月 当社流通ソリューション事業部長 平成18年4月 当社住宅ソリューション事業部長 平成19年4月 当社執行役員 当社コーポレートビジネス本部長 平成20年4月 当社ソリューションビジネス本部長 平成20年6月 当社取締役(現) 当社新事業担当(現) 当社新商品推進担当 平成21年4月 当社運用・技術・品質・CIO担 当(現)	注3	2,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経理・ 法務・ 総務・ CSRM・ 内部統制・ 倫理担当、 経理部長 (兼) 法務部長	丸岡裕征	昭和29年6月26日	昭和52年4月 松下電工株式会社(現 パナソニック 電工株式会社)入社 平成15年6月 同社会計センター所長 平成17年4月 株式会社アロービジネスサービス(現 パナソニック 電工ビジネス・ライフ サポート株式会社)取締役 平成17年7月 松下電工株式会社(現 パナソニック 電工株式会社)リスクマネジメント室 長 平成18年10月 当社経理部長(現) 平成19年4月 当社執行役員 当社総務部長 平成20年4月 当社法務部長(現) 平成20年6月 当社上席執行役員 当社経理・法務・総務・CSRM・内部 統制・倫理担当(現) 平成21年6月 当社取締役(現)	注3	500
取締役	非常勤	長谷川信一	昭和21年2月7日	昭和44年4月 富士通ファコム株式会社(現 富士 通エフ・アイ・ビー株式会社)入社 昭和46年4月 富士通株式会社入社 平成14年6月 株式会社富士通中部システムズ代表 取締役社長 平成16年6月 富士通株式会社経営執行役 平成18年6月 同社常任顧問 平成20年6月 当社取締役(現) 平成21年5月 富士通株式会社特命顧問(現)	注3	—
取締役	非常勤	藤本環	昭和27年12月13日	昭和48年4月 松下電工株式会社(パナソニック電 工株式会社)入社 平成18年1月 同社照明品質センター所長 平成20年4月 同社執行役員(現) 同社品質・環境推進担当(現) 同社品質部長 同社全社地球環境保全統括者(現) 同社品質革新推進部長(現) 平成21年4月 同社品質革新推進部長(現) 平成21年6月 当社取締役(現)	注3	—
監査役	常勤	武田隆行	昭和25年8月6日	昭和49年4月 松下電工株式会社(現 パナソニック 電工株式会社)入社 平成13年6月 同社中国経理センター所長 平成19年6月 明治ナショナル工業株式会社(現 パ ナソニック 電工施設照明株式会社) 取締役 平成21年4月 パナソニック 電工株式会社 I S 企 画部 I S 企画部長付副理事 平成21年6月 当社監査役(現)	注4	—
監査役	非常勤	渡邊邦昭	昭和22年11月30日	昭和46年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成7年7月 日本デジタルイクイップメント株式 会社代表取締役社長 平成10年7月 i2テクノロジーズ・ジャパン株式 会社代表取締役社長 平成12年11月 日本アリバ株式会社代表取締役社長 平成14年5月 株式会社キャリアクレストクラブ代 表取締役社長(現) 平成15年2月 当社監査役(現) 平成17年2月 ウィンワークス株式会社代表取締役 社長(現)	注5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	非常勤	石井 誠	昭和33年12月3日	昭和56年4月 松下電工株式会社(現 パナソニック 電工株式会社)入社 平成15年6月 同社 I S企画部長(現) 同社調達・物流部長 平成16年2月 当社取締役 平成18年4月 松下電工株式会社(現 パナソニック 電工株式会社)物流部長 平成18年6月 当社監査役(現) 平成20年4月 松下電工株式会社(現 パナソニック 電工株式会社)執行役員(現) 同社経理部長(現)	注5	—
計						9,400

- (注) 1. 取締役 長谷川信一及び藤本環の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役 武田隆行及び渡邊邦昭の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成21年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。  
4. 平成21年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
5. 平成18年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入し、次のとおり4名の「執行役員」を選任しております。

役名	氏名	職名
執行役員	田中 啓介	ソリューションビジネス本部長
執行役員	大西 元	東京支社担当 営業本部長
執行役員	前田 孝	IDCビジネス本部長 (兼) IDCソリューション事業部長
執行役員	前川 満	パナソニック電工ネットソリューションズ株式会社 代表取締役社長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

##### i. 基本理念

当社の取締役、執行役員、その他使用人は、「私達は、ユーザーフレンドリーの追求 ハイテク・マインドの徹底 チャレンジ精神とスピード感あふれる行動により、新しい価値の創造に邁進します。」との経営理念、及び「私たちの遵奉すべき精神」をよるべき経営の根幹として、職務の執行を行います。

##### ii. コーポレート・ガバナンス体制

###### (a) 目的

当社は、当社の企業価値を最大化することを目的として、定款及び取締役会が定める社内規則に従い、「執行」「監督」の観点から最適なコーポレート・ガバナンス体制を構築します。

###### (b) 体制

当社の取締役会は、10名以内の取締役で構成し、当社の業務執行の決定と監督を行います。

この取締役会が決定した方針に基づき、社長の統率のもと、業務執行を担当する取締役及び執行役員（以下、あわせて「担当役員」といいます。）は、当社の事業活動の責任者として効率的かつ妥当・適法に業務の「執行」を行います。

社外取締役は担当役員の業務執行に対して、独立した立場で効率性・妥当性・適法性の観点から「監督」を行います。また、監査役は、法令及び監査役会が定めた社内規則に従い、独立した立場において、適法性の観点から当社の業務執行を監査します。

## ② 内部統制システムの整備の状況

### i. 業務執行に関する体制

#### (a) 基本体制

##### イ 業務執行の計画

当社は、連結ベースで、中期経営計画、年度経営方針を策定しております。これを受け、取締役又は執行役員は、「事業戦略会議」等の適切なプロセスを経て、経営上の数値、その他の必要事項を含んだ事業計画を策定しております。担当役員、その他使用人は、中期経営計画、経営方針、事業計画を重要な経営目標として職務の執行を行っております。

##### ロ 業務執行の推進体制

取締役会は、業務執行を効率的かつ妥当・適法に推進することを目的として、その決議により、担当役員の担当職務の分掌を取り決め、また、主要な組織を設置して、その責任者となるべき重要な使用人（以下「重要な使用人」といいます。）の任免を行っております。

##### ハ 業務執行の決定

取締役会は、「取締役会規則」の定めるところにより、会社法その他の法令に定める事項及び重要な業務執行を決定し、それ以外の業務執行については、「社長決裁規程」に従い、社長又は社長から権限委譲を受けた、担当役員その他使用人が、これを決定しております。

##### ニ 業務執行の推進

取締役会は、業務執行を効率的に行うため、「取締役会規則」及び「執行役員規則」に基づき、必要に応じて執行役員又はその他使用人を取締役会に出席させ、業務執行に関する決定事項の伝達や具体的な業務執行につき、取締役と執行役員、その他使用人との相互連携を図っております。

また、担当役員及び重要な使用人以上の職制により構成される「経営検討会」を設け、社長による統率、担当役員及び重要な使用人間での情報共有を図っております。

##### ホ 業務執行の評価

取締役会、取締役又は執行役員は、取締役、執行役員、その他使用人の職務を評価し、処遇（任用及び報酬）を決定しております。特に、社長及び担当役員の評価については、その重要性を考慮し、別に定める適切な評価基準に基づき、取締役会に於いて審議を行い、最終的に取締役会がこれを決定しております。

#### (b) コンプライアンス体制

取締役、執行役員、その他使用人は、「企業倫理規程」の定めるところに従い、「パナソニック行動基準」を基本原則として、公正で誠実な事業活動を行うものとしており、「企業倫理通報ライン」を利用し、法令違反及び不正行為の早期発見に努めております。

また、社長を委員長とする「企業倫理委員会」及び倫理担当取締役は、全社倫理推進活動を行い、事業場にも適切な組織・責任者を設け、「企業倫理リーダー」等の推進体制を構築し、事業場の企業倫理推進活動を行っております。



### (c) リスク管理体制

#### イ 平常時

当社における「リスク」とは、「事業計画達成を阻害する要因」及び「社会の期待値と企業実態とのギャップ」の総称をいいます。

当社の事業活動におけるリスクマネジメントについては、「リスクマネジメント規程」に従い、事業場の担当役員、職能ごとの担当役員が一体となって行い、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」が、これらのリスクマネジメント活動を効率的かつ効果的に推進しております。

また、取締役、執行役員、その他使用人は、事業年度ごとにリスクを収集・分析・評価し、「リスクアセスメントシート」を策定し、リスクを評価し、これに基づき、取締役又は執行役員は、リスクへの対策を講じております。

#### ロ 緊急時

取締役、執行役員、その他使用人は、当社の経営に重大な影響を及ぼす危機的状況が発生した場合、「リスクマネジメント規程」に従い、危機管理の組織体制を編成し、当社の信頼性と将来価値の保全のために対策を講じるものとしております。

### (d) 情報管理体制

取締役は、会社法の定める法定備置書類・その他法令によって保存が要求される重要書類、重要会議の議事録、決裁書、契約書等の重要情報について、法令及び社内規則に従い、保存及び管理を行っており、その他、「情報セキュリティ基本規程」その他の個別の社内規則に基づき、当社が保有する情報及びそれが記載・記録された書類、電子データの保存及び管理を行っております。

これらの情報の保存及び管理を徹底するため、「全社機密情報管理統括責任者」及び「情報セキュリティ管理委員会」を設け、また事業場ごとに適切な組織を設けております。さらに、当社では、全社において個人情報の取扱いを適切に行っている事業者が付与される「プライバシーマーク」を、また、運用部門において組織の情報セキュリティマネジメントシステムが適切に実施されている事業者が付与される「ISMS」（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しており、これらの基準に従った情報管理体制を構築しております。

### (e) 内部監査体制

当社並びに当社の子会社及び関連会社（以下、子会社と関連会社をあわせて「グループ会社」といいます。）の会社方針の徹底状況や業務の実態を調査し、経営の合理化及び経営効率の増進に寄与するとともに、法令、定款、社内規則の運用状況を確認することにより、厳正な業務の遂行と内部牽制体制の整備、確立を図り、不正等を未然に防止することを目的として、内部監査部門を設けております。

内部監査部門は、社長直轄とし、内部監査は、「内部監査規程」に従って行っております。

提出日現在における内部監査部門の人員は5名（社外人材1名を含む）であります。

(f)財務報告体制

取締役、執行役員、その他使用人は、社内規則・基準に従い、事業活動を適切に行い、重要な経営情報、業務執行の状況を取締役に適切に報告しております。

また、関係する取締役、執行役員、その他使用人は、事業年度ごとに、COSO（\*）のフレームワークに基づき作成された「自己点検チェックシート」に従い、これらの活動を点検しており、内部監査部門は、これらの活動をモニタリングし、内部統制の適正性・有効性を確認した上で、社長に迅速・適切に結果報告を行うものとしております。

これらの効果的な統制に基づき、取締役、執行役員、その他使用人は財務情報にかかる書類を作成し、会計監査人及び監査役による監査を受けております。

また、財務情報、その他の投資家に影響を及ぼす情報を開示するに際しては、「ディスクロージャー委員会」が、記載内容の妥当性及び開示に関する手続きの適正性を確認しております。

（\*）COSO：Committee of Sponsoring Organization of the Treadway Commission

(g)グループ経営体制

イ グループ会社との関係にかかる体制

当社は、グループ会社の自主責任経営を尊重しつつ、当社の企業集団としての業務の適正性及び効率性を確保するため、グループ会社に対して当社の経営方針・経営理念の徹底を図っております。

また、当社は、主要なグループ会社に対して取締役又は監査役を派遣し、これらの者は一定事項について、当社の社長又は担当役員と協議を行うものとし、また、主管部署を通じて、各グループ会社の経営管理、決算業務等を適正かつ効率的に行っております。

ロ 親会社との関係にかかる体制

当社は、上場企業として独立した立場で経営の決定を行い、その決定の客観性を高めるため、親会社出身者以外の社外役員に適正な意見を求めております。なお一定の事項については、親会社との間で協議を行っております。

## ii. 監査に関する体制

### (a) 基本体制

#### イ 取締役・執行役員・使用人の義務

取締役、執行役員、その他使用人は、監査役会が制定した「監査役会規則」及び「監査役監査基準」の内容を理解し、監査役会及び監査役の監査活動が実効的に行われるよう協力しております。

#### ロ 代表取締役との連携

代表取締役は、監査役会及び監査役と定期的な会合をもち、経営方針、当社が対処すべき課題、当社を取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について、確認を行っております。

#### ハ 内部監査部門との連携

内部監査部門は、監査役会及び監査役と緊密な連携を保ち、監査役とともに適正かつ効率的な監査活動に努めております。

### (b) 監査役スタッフ体制

取締役会は、監査役会及び監査役の監査職務を補助するために業務執行者から独立した監査役室を設け、人員（以下、「監査役スタッフ」といいます）を配置しております。この監査役スタッフの評価、配置転換については、監査役と協議を行うものとしております。

また、監査役が組織・人員の補強を求めた場合は、取締役会は、監査役と協議を行い、適切な対応を行うものとしております。

### (c) 監査役への報告体制

取締役、執行役員、その他使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見した場合は、これを直ちに監査役会に報告するものとしております。

### ③会社の機関等に関する事項

#### i. 株主総会に関する事項

##### (a) 特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、議決を確実にを行うことを目的として定めております。

##### (b) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

###### イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行できるようにすることを目的とするものであります。

###### ロ 取締役及び監査役の責任の免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

###### ハ 剰余金の配当等

当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への利益還元を機動的に実施できるようにすることを目的とするものであります。

#### ii. 取締役会及び取締役に関する事項

##### (a) 取締役会の活動状況

当事業年度において取締役会は16回開催され、当社グループの重要な経営案件等の決定及び監督を行いました。

##### (b) 取締役に関する情報

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。提出日現在における取締役は7名であり、うち2名は社外取締役であります。

社外取締役である長谷川信一は、富士通株式会社の特命顧問であり、当社は同社との間でプログラムの作成等の業務委託等の取引を行っております。また、社外取締役である藤本環は、当社の親会社であるパナソニック電工株式会社の執行役員であり、当社は同社に対してシステムサービスの提供等を行っております。

(c) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役である長谷川信一及び藤本環との間では、会社法第423条第1条の責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。

iii. 監査役会及び監査役に関する事項

(a) 監査役会の活動状況

当事業年度において監査役会は14回開催され、監査計画の策定及びその実施状況の報告、監査報告書の作成等を行いました。

(b) 監査役(会)と会計監査人の連携状況

当事業年度において監査役及び監査役会は、会計監査人と4回の会合をもち、会計監査計画及び実施された会計監査の結果等について聴取を行い、意見交換を行いました。

(c) 監査役と内部監査部門の連携状況

当事業年度において監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他職務の遂行にあたり、効率的な監査を実施すべく、内部監査部門と緊密な連携を保ち、また、内部監査部門より、内部統制システムにかかわる当社の状況とその監査結果について定期的に報告を受けました。

(d) 監査役に関する情報

当社は、監査役の定数を4名以内とする旨を定款に定めております。提出日現在における監査役は3名であり、うち2名は社外監査役であります。

社外監査役である渡邊邦昭は、ウィンワークス株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間で同社商品に関する販売店契約を締結しております。

(e) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役である渡邊邦昭との間では、会社法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。

iv. 役員報酬に関する事項

(a) 当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額は、次のとおりであります。

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

区分	役員報酬		当期役員賞与		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取締役 (うち社外)	11 (3)	79 (10)	5 (-)	15 (-)	11 (3)	94 (10)
監査役 (うち社外)	3 (2)	27 (22)	- (-)	- (-)	3 (2)	27 (22)
計	14 (5)	107 (33)	5 (-)	15 (-)	14 (5)	122 (33)

- (注) 1. 平成19年6月14日開催の第9回定時株主総会において、取締役報酬は年額150百万円以内、監査役報酬は年額50百万円以内と決議されております。
2. 取締役の役員報酬の支給人員および支給額は、平成20年6月17日開催の第10回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名とその退任時までの報酬を含めて記載しております。
3. 役員賞与は第11回定時株主総会後に支給予定の見込み額であります。
4. 使用人兼務取締役の使用人給与額等（賞与を含む）は21百万円であり、上記の金額には含まれておりません。

(b) 当事業年度に係る各役員報酬等の額の決定に関する方針について

イ 取締役の報酬等について

取締役の報酬等の構成は、基本報酬及び賞与の2種類としております。

基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさに基づき、その基本となる額を設定していますが、貢献度や戦略企画推進力、コンプライアンス遵守状況などにより一定の範囲内で変動するものとしております。

賞与については、各取締役の目標達成度や戦略企画推進力などに応じて個別の配分額を決定しております。

ロ 監査役の報酬等について

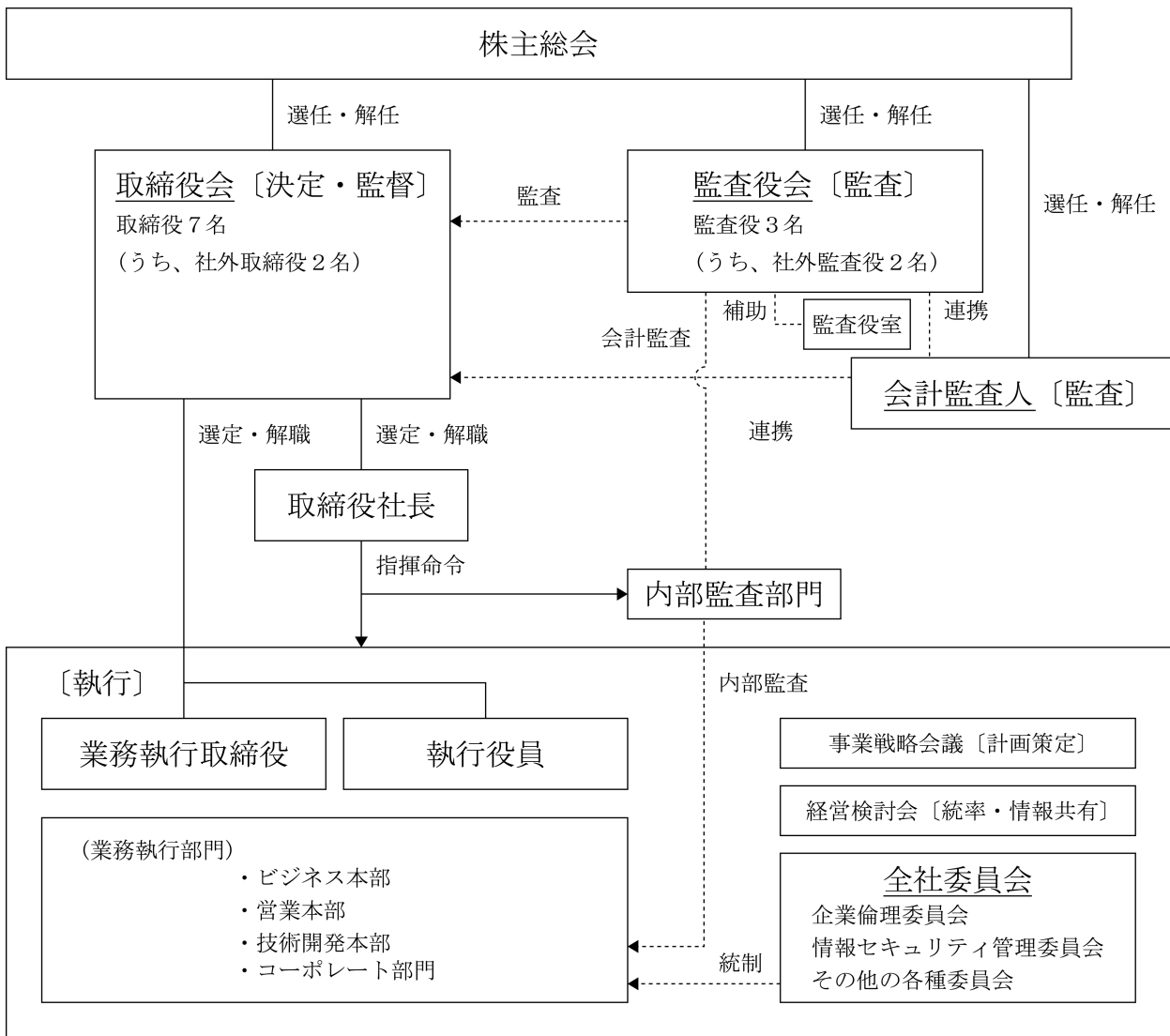
監査役の報酬等の構成は、基本報酬のみとしております。

基本報酬については、各監査役の報酬等の額の公正を図り、もってその監査機能を有効に機能させるため、監査役の協議により決定しております。

v. 会計監査人に関する事項

当社は監査法人トーマツの会計監査を受けており、業務執行社員は、土田秋雄氏及び出田吉孝氏であります。当事業年度における会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等10名であります。

④会社の機関及び内部統制システムに関する模式図(提出日現在)



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	32	—	39	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32	—	39	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	773	516
受取手形及び売掛金	7,810	6,768
たな卸資産	524	※1 618
繰延税金資産	348	272
預け金	9,038	10,165
その他	258	296
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	18,753	18,636
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	174	796
工具、器具及び備品（純額）	799	1,269
リース資産（純額）	—	112
建設仮勘定	164	464
有形固定資産合計	※2 1,138	※2 2,642
無形固定資産		
ソフトウェア	336	500
その他	85	244
無形固定資産合計	422	745
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 205	251
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	385	344
前払年金費用	125	358
その他	174	259
貸倒引当金	△20	△27
投資その他の資産合計	870	1,187
固定資産合計	2,431	4,575
資産合計	21,185	23,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,199	2,090
未払法人税等	901	841
未払金	1,710	1,817
未払費用	—	386
未払消費税等	49	21
預り金	2	1
賞与引当金	391	176
役員賞与引当金	—	12
その他	282	121
流動負債合計	5,537	5,470
固定負債		
長期預り金	40	49
その他	54	87
固定負債合計	95	137
負債合計	5,633	5,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	13,614	15,704
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,524	17,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△41
評価・換算差額等合計	△2	△41
少数株主持分	30	31
純資産合計	15,552	17,604
負債純資産合計	21,185	23,211

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	39,066	37,319
システムサービス売上高	—	23,788
システムソリューション売上高	—	7,580
システム機器・通信機器関連売上高	—	5,951
売上原価	※2 31,543	※2 30,076
システムサービス売上原価	—	18,969
システムソリューション売上原価	—	6,049
システム機器・通信機器関連売上原価	—	5,057
売上総利益	7,522	7,243
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,646	※1, ※2 2,610
営業利益	4,876	4,632
営業外収益		
受取利息	68	93
受取システム運用解約金	54	—
その他	6	24
営業外収益合計	129	117
営業外費用		
支払利息	2	6
為替差損	0	—
その他	1	4
営業外費用合計	4	10
経常利益	5,001	4,739
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
投資有価証券評価損	153	—
投資有価証券売却損	—	4
特別損失合計	153	4
税金等調整前当期純利益	4,847	4,734
法人税、住民税及び事業税	1,897	1,755
法人税等調整額	101	195
法人税等合計	1,998	1,950
少数株主利益	5	1
当期純利益	2,842	2,782

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,040	1,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,040	1,040
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	870	870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	870	870
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,410	13,614
当期変動額		
剰余金の配当	△639	△692
当期純利益	2,842	2,782
当期変動額合計	2,203	2,089
当期末残高	13,614	15,704
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△0	△0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,321	15,524
当期変動額		
剰余金の配当	△639	△692
当期純利益	2,842	2,782
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	2,203	2,089
当期末残高	15,524	17,614
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	—	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△39
当期変動額合計	△2	△39
当期末残高	△2	△41

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	—	△2
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△39
<b>当期変動額合計</b>	<b>△2</b>	<b>△39</b>
当期末残高	△2	△41
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	24	30
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	1
<b>当期変動額合計</b>	<b>5</b>	<b>1</b>
当期末残高	30	31
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,345	15,552
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△639	△692
当期純利益	2,842	2,782
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△37
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,206</b>	<b>2,051</b>
当期末残高	15,552	17,604

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,847	4,734
減価償却費	614	889
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△112	—
受取利息及び受取配当金	△68	△96
支払利息	2	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	153	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,793	1,035
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24	△51
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△36	△7
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△125	△232
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,399	△108
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△652	△563
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1	△32
その他	10	17
小計	5,051	5,601
利息及び配当金の受取額	59	106
利息の支払額	△2	△6
法人税等の支払額	△2,259	△1,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,848	3,863
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の預入による支出	△6,000	△6,700
預け金の払戻による収入	5,100	5,100
有形固定資産の取得による支出	△712	△1,576
有形固定資産の売却による収入	—	2
ソフトウェアの取得による支出	△175	△277
投資有価証券の取得による支出	△51	△121
投資有価証券の売却による収入	3	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △49	—
事業譲受による支出	—	※3 △215
その他	△36	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,921	△3,865
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△17
配当金の支払額	△639	△692
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639	△710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	287	△712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	4,391	4,679
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,679	※1 3,967



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社は松下電工ロケーションシステムズ株式会社及びヴィ・インターネットオペレーションズ株式会社の2社であります。なお、当連結会計年度において、ヴィ・インターネットオペレーションズ株式会社を株式の取得により、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社は、パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社はパナソニック電工ネットソリューションズ株式会社、パナソニック電工ロケーションシステムズ株式会社、ヴィ・インターネットオペレーションズ株式会社の3社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において、パナソニック電工ネットソリューションズ株式会社の重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、松下電工ロケーションシステムズ株式会社は、平成20年10月1日をもって、パナソニック電工ロケーションシステムズ株式会社に社名変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社は、パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社であります。 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>持分法を適用している会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② たな卸資産 (イ)商品・貯蔵品 移動平均法による低価法</p> <p>(ロ)仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>建物 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は下記のとおりです。</p> <p>建物 8～15年 工具、器具及び備 3～10年品</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(イ)商品・製品・貯蔵品 移動平均法 (ロ)仕掛品 個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。ただし、年金資産の額が、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、投資その他の資産に前払年金費用として計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で、定額法によって償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。</p> <p>なお、一時的余剰資金の運用目的のため、松下電工ファイナンス株式会社へ預託している金銭(預託期間3か月以内)を資金に含めております。</p>	<p>資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。</p> <p>なお、一時的余剰資金の運用目的のため、パナソニック電工ファイナンス株式会社へ預託している金銭(預託期間3か月以内)を資金に含めております。</p> <p>また、松下電工ファイナンス株式会社は、平成20年10月1日をもって、パナソニック電工ファイナンス株式会社に社名変更しております。</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>
—	<p>リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>未払費用 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」は223百万円であります。</p>
—	<p>役員賞与引当金 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「役員賞与引当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「役員賞与引当金」は19百万円であります。</p>
—	<p>売上高・売上原価 前連結会計年度において、売上高・売上原価は合計額での表示としていましたが、より有用な情報提供を目的として当連結会計年度よりシステムサービス売上高(売上原価)、システムソリューション売上高(売上原価)、システム機器・通信機器関連売上高(売上原価)の3つにそれぞれ区分することといたしました。 なお、前連結会計年度におけるシステムサービス売上高(売上原価)、システムソリューション売上高(売上原価)、システム機器・通信機器関連売上高(売上原価)は、それぞれ23,664百万円(18,588百万円)、8,349百万円(7,062百万円)、7,051百万円(5,892百万円)であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1	※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 159百万円 仕掛品 456百万円 貯蔵品 2百万円 なお、前連結会計年度のたな卸資産の内訳は次の とおりであります。 商品及び製品 225百万円 仕掛品 297百万円 貯蔵品 1百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 962百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,552百万円
※3 非連結子会社に対するものは次のとおりでありま す。 投資有価証券(株式) 1百万円	※3

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金 額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 695百万円 賞与引当金繰入額 288百万円 社外要員費 266百万円 退職給付費用 54百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 役員賞与引当金繰入額 19百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金 額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 716百万円 賞与引当金繰入額 214百万円 社外要員費 292百万円 退職給付費用 62百万円 貸倒引当金繰入額 7百万円 役員賞与引当金繰入額 12百万円
※2 一般管理費および当期製造費用 に含まれる研究開発費 38百万円	※2 一般管理費および当期製造費用 に含まれる研究開発費 21百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,656	—	—	10,656

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	—	0	—	0

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	293	27.50	平成19年3月31日	平成19年6月15日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	346	32.50	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	346	32.50	平成20年3月31日	平成20年5月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,656	—	—	10,656

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	0	—	—	0

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	346	32.50	平成20年3月31日	平成20年5月30日
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	346	32.50	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	452	42.50	平成21年3月31日	平成21年5月29日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 773百万円 預入期間が3か月以内の預け金 3,916百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △10百万円 現金及び現金同等物 4,679百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 516百万円 預入期間が3か月以内の預け金 3,461百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △10百万円 現金及び現金同等物 3,967百万円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 ヴイ・インターネットオペレーションズ株式会社 流動資産 139百万円 固定資産 51百万円 のれん 3百万円 固定負債 △61百万円 ヴイ・インターネットオペレーションズ株式会社の取得価額 133百万円 ヴイ・インターネットオペレーションズ株式会社の現金及び現金同等物 △84百万円 差引: ヴイ・インターネットオペレーションズ株式会社取得のための支出 49百万円	※2 ———
※3 ———	※3 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 50百万円 固定資産 86百万円 資産合計 136百万円 流動負債 50百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース資産の内容 有形固定資産 システムサービス売上に係るネットワーク機器やサーバなどのハードウェアであります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,056</td> <td>2,641</td> <td>2,415</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>52</td> <td>35</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,109</td> <td>2,676</td> <td>2,432</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	5,056	2,641	2,415	ソフトウェア	52	35	17	合計	5,109	2,676	2,432	(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具、器具及び備品	5,056	2,641	2,415														
ソフトウェア	52	35	17														
合計	5,109	2,676	2,432														
2 未経過リース料期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
1年内 1,297百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,295</td> <td>2,127</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25</td> <td>17</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,321</td> <td>2,145</td> <td>1,175</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	3,295	2,127	1,167	ソフトウェア	25	17	7	合計	3,321	2,145	1,175
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具、器具及び備品	3,295	2,127	1,167														
ソフトウェア	25	17	7														
合計	3,321	2,145	1,175														
1年超 1,270百万円	②未経過リース料期末残高相当額																
合計 2,568百万円	1年内 721百万円																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	1年超 543百万円																
支払リース料 1,968百万円	合計 1,265百万円																
減価償却費相当額 1,850百万円	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払利息相当額 42百万円	支払リース料 1,280百万円																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額 1,187百万円																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	支払利息相当額 44百万円																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
オペレーティング・リース取引	⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																
1 未経過リース料	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																
1年内 117百万円	2 オペレーティング・リース取引																
1年超 226百万円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																
合計 344百万円	1年内 242百万円																
	1年超 504百万円																
	合計 747百万円																

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	199	195	△4
合計	199	195	△4

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について153百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価と比較し50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	8
合計	8

II 当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	321	251	△69
合計	321	251	△69

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4	0	4

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けており、企業年金基金制度は、当社及び親会社である松下電工株式会社とその関係会社との連合形態であります。</p> <p>当社は、年金制度にキャッシュバランスプランを導入しております。当該制度のもとでは、従業員の年齢及び評価に応じて付与される拠出ポイントと従業員の個人毎に積み立てられた累積ポイントにかかる利息ポイントが、毎年、従業員に対して付与されます。</p> <p>また、退職金前払制度及び確定拠出年金制度を一部導入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けており、企業年金基金制度は、当社及び親会社であるパナソニック電工株式会社とその関係会社との連合形態であります。</p> <p>当社は、年金制度にキャッシュバランスプランを導入しております。当該制度のもとでは、従業員の年齢及び評価に応じて付与される拠出ポイントと従業員の個人毎に積み立てられた累積ポイントにかかる利息ポイントが、毎年、従業員に対して付与されます。</p> <p>また、退職金前払制度及び確定拠出年金制度を一部導入しております。</p> <p>なお、松下電工株式会社は、平成20年10月1日をもって、パナソニック電工株式会社に社名変更しております。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,256百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,556百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△699百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△184百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△3,256百万円	ロ 年金資産	2,556百万円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△699百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,010百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△184百万円	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	125百万円	ト 前払年金費用	125百万円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	一百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,379百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,336百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,042百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,567百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△166百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△3,379百万円	ロ 年金資産	2,336百万円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,042百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,567百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△166百万円	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	358百万円	ト 前払年金費用	358百万円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	一百万円
イ 退職給付債務	△3,256百万円																																								
ロ 年金資産	2,556百万円																																								
<hr/>																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△699百万円																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	1,010百万円																																								
ホ 未認識過去勤務債務	△184百万円																																								
<hr/>																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	125百万円																																								
ト 前払年金費用	125百万円																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	一百万円																																								
イ 退職給付債務	△3,379百万円																																								
ロ 年金資産	2,336百万円																																								
<hr/>																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,042百万円																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	1,567百万円																																								
ホ 未認識過去勤務債務	△166百万円																																								
<hr/>																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	358百万円																																								
ト 前払年金費用	358百万円																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	一百万円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△73百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△18百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	184百万円	ロ 利息費用	75百万円	ハ 期待運用収益	△73百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	55百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△18百万円	<hr/>		ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	223百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△76百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△18百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	197百万円	ロ 利息費用	81百万円	ハ 期待運用収益	△76百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	83百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△18百万円	<hr/>		ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	267百万円												
イ 勤務費用	184百万円																																								
ロ 利息費用	75百万円																																								
ハ 期待運用収益	△73百万円																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	55百万円																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△18百万円																																								
<hr/>																																									
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	223百万円																																								
イ 勤務費用	197百万円																																								
ロ 利息費用	81百万円																																								
ハ 期待運用収益	△76百万円																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	83百万円																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△18百万円																																								
<hr/>																																									
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	267百万円																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	7年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	7年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
ロ 割引率	2.5%																																								
ハ 期待運用収益率	3.0%																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	7年																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
ロ 割引率	2.5%																																								
ハ 期待運用収益率	3.0%																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	7年																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税 69百万円 賞与引当金 175百万円 その他 104百万円 合計 348百万円 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却超過額 259百万円 繰延資産償却超過額 66百万円 一括償却資産 12百万円 投資有価証券評価損 64百万円 その他 31百万円 合計 435百万円 (固定負債) 繰延税金負債 前払年金費用 △50百万円 合計 △50百万円 繰延税金資産の純額(固定) 385百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税 64百万円 賞与引当金 83百万円 その他 124百万円 合計 272百万円 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却超過額 256百万円 繰延資産償却超過額 55百万円 一括償却資産 17百万円 投資有価証券評価損 61百万円 その他 97百万円 合計 489百万円 (固定負債) 繰延税金負債 前払年金費用 △144百万円 その他 △0百万円 合計 △144百万円 繰延税金資産の純額(固定) 344百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループの事業は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	松下電工株式会社	大阪府 門真市	148,513	照明・情報機器・電器・住宅設備等の製造及び販売	被所有 直接 63.69 間接 0.16	なし	情報システムサービスの提供等
	取引の内容			取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
	業務受託料			14,743	売掛金		4,595
	システム開発受託料等			5,359			
	商品の販売等			1,186			
	商品の仕入等			13	買掛金		9
	ソフトウェア利用許諾料			0			
	賃借料			770	未払金		115

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
- ② システム開発受託料等については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
- ③ 商品の販売等及び商品の仕入等については、市場価格を基に価格を決定しております。
- ④ ソフトウェア利用許諾料及び賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえて、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。

3. 未払金の期末残高は経費立替分を除いております。また、松下電工株式会社に対する当社の未収入金が64百万円ありますが、当社の経費立替のため、除いております。

4. 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	松下電工ファイナ ンス株式会社	大阪府 門真市	1,000	松下電工グルー プのファイナン ス業務	—	なし	預託等
	取引の内容			取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
	短期預託			8,943	預け金		8,982
	預託利息			62	未収入金		23

(注) 預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	パナホーム 株式会社	大阪府 豊中市	28,375	住宅及びその部 材の製造・販売	被所有 直接 0.16	なし	情報システム サービスの提 供等
	取引の内容			取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
	業務受託料			2,962	売掛金		782
	システム開発受託料等			965			
	商品の販売等			104			
	賃借料			78	未払金		6

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
- ② システム開発受託料等については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
- ③ 商品の販売等については、市場価格を基に価格を決定しております。
- ④ 賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえ、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。

3. 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。



Ⅱ 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	パナソニック 電工株式会社	大阪府 門真市	148,513	照明・情報 機器・住 宅設備等 の製造及 び販売	(被所有) 直接 63.69 間接 0.16	情報システム サービスの提供等	業務受託料	14,851	売掛金	3,417
							システム開発 受託料等	4,914		
							商品の販売 等	911		
							商品の仕入 等	22	買掛金	9
							ソフトウェア 利用許諾料	78		
							賃借料	571	未払金	137

(注) 1. 松下電工株式会社は、平成20年10月1日をもって、パナソニック電工株式会社に社名変更しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
- ② システム開発受託料等については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
- ③ 商品の販売等及び商品の仕入等については、市場価格を基に価格を決定しております。
- ④ ソフトウェア利用許諾料及び賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえて、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。

4. 未払金の期末残高は経費立替分を除いております。また、パナソニック電工株式会社に対する当社の未収入金が65百万円ありますが、当社の経費立替のため、除いております。

5. 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	パナソニック 電工ファイナ ンス株式会社	大阪府 門真市	1,000	パナソニック 電工グル ープのファイ ナンス業 務	— (—)	預託等	短期預託	9,935	預け金	9,990
							預託利息	89	未収入金	33
同一の親会社を持つ会社	パナホーム 株式会社	大阪府 豊中市	28,375	住宅及び部 材の製造・ 販売	(被所有) 直接 0.16	情報システ ムサービス の提供等	業務受託料	2,835	売掛金	684
							システム開 発受託料等	581		
							商品の販売 等	90		
							賃借料	69	未払金	5

(注) 1. 松下電工ファイナンス株式会社は、平成20年10月1日をもって、パナソニック電工ファイナンス株式会社に社名変更しております。

2. パナホーム株式会社の取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

② 業務受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、四半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。

③ システム開発受託料等については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。

④ 商品の販売等については、市場価格を基に価格を決定しております。

⑤ 賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえ、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。

4. 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

パナソニック株式会社（東京証券取引所に上場）

パナソニック電工株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,456円68銭	1株当たり純資産額	1,649円15銭
1株当たり当期純利益金額	266円78銭	1株当たり当期純利益金額	261円13銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,842	2,782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,842	2,782
普通株式の期中平均株式数(株)	10,655,997	10,655,937

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	15,552	17,604
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,522	17,573
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	30	31
普通株式の発行済株式数(株)	10,656,000	10,656,000
普通株式の自己株式数(株)	63	63
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,655,937	10,655,937

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	40	3.96	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	73	3.96	平成23年5月～ 平成25年2月
その他有利子負債 長期預り金	40	49	6.74	平成33年12月～ 平成42年12月
計	40	164	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末残高の加重平均利率によっております。

2. リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務 (百万円)	41	28	3	—
その他有利子負債 (百万円)	2	2	2	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	8,277	10,150	8,270	10,621
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	917	1,406	1,102	1,311
四半期純利益金額 (百万円)	552	825	643	761
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.83	77.46	60.39	71.45

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	742	497
売掛金	※1 7,685	※1 6,553
商品及び製品	218	149
仕掛品	291	442
貯蔵品	1	2
前払費用	118	154
繰延税金資産	325	247
未収入金	132	152
預け金	9,005	9,994
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	42
流動資産合計	18,521	18,236
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	174	795
工具、器具及び備品（純額）	781	1,230
リース資産（純額）	—	112
建設仮勘定	164	464
有形固定資産合計	※2 1,120	※2 2,602
無形固定資産		
ソフトウェア	321	409
ソフトウェア仮勘定	64	26
その他	0	117
無形固定資産合計	385	552
投資その他の資産		
投資有価証券	204	251
関係会社株式	184	253
関係会社長期貸付金	—	169
長期受取債権	20	25
繰延税金資産	382	289
前払年金費用	125	358
その他	148	225
貸倒引当金	△20	△25
投資その他の資産合計	1,045	1,546
固定資産合計	2,551	4,702
資産合計	21,072	22,939

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 2,135	※1 1,974
未払金	※1 1,746	※1 1,819
未払消費税等	47	16
未払費用	219	382
未払法人税等	897	831
前受金	38	42
預り金	2	1
賞与引当金	389	173
役員賞与引当金	19	12
その他	—	40
流動負債合計	5,496	5,294
固定負債		
長期預り金	—	49
その他	95	87
固定負債合計	95	137
負債合計	5,591	5,431
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金		
資本準備金	870	870
資本剰余金合計	870	870
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,562	15,628
利益剰余金合計	13,572	15,638
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,483	17,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△41
評価・換算差額等合計	△2	△41
純資産合計	15,481	17,507
負債純資産合計	21,072	22,939

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 38,010	※1 36,151
サービスソリューション売上高	31,848	—
システムサービス売上高	—	23,607
システムソリューション売上高	—	7,460
システム機器・通信機器関連売上高	6,162	5,083
売上原価	※3 30,751	※3 29,307
サービスソリューション売上原価	25,627	—
システムサービス売上原価	—	18,958
システムソリューション売上原価	—	5,993
システム機器・通信機器関連売上原価	5,124	4,355
売上総利益	7,258	6,844
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,443	※2, ※3 2,251
営業利益	4,815	4,593
営業外収益		
受取利息	68	92
受取システム運用解約金	54	—
その他	6	23
営業外収益合計	128	116
営業外費用		
支払利息	2	5
為替差損	0	—
その他	1	4
営業外費用合計	4	10
経常利益	4,939	4,699
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
投資有価証券評価損	153	—
投資有価証券売却損	—	4
特別損失合計	153	4
税引前当期純利益	4,786	4,694
法人税、住民税及び事業税	1,879	1,739
法人税等調整額	95	197
法人税等合計	1,974	1,936
当期純利益	2,811	2,758

【売上原価明細書】

当事業年度より、より有用な情報提供を目的として、システムサービス売上原価、システムソリューション売上原価、システム機器・通信機器関連売上原価の3つに区分しております。

(1) システムサービス売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	—	—	3,065	16.1
II 外注費		—	—	6,570	34.6
III 経費		—	—	9,352	49.3
当期総製造費用		—	—	18,988	100.0
期首仕掛品棚卸高	※3	—		0	
合計		—		18,988	
他勘定振替高		—		29	
期末仕掛品棚卸高		—		0	
当期売上原価		—		18,958	

(注) 1 原価計算の方法

当社では実際原価による個別原価計算を採用しております。

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
リース料	—	4,830
通信設備使用料	—	1,286

※3 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
ソフトウェア仮勘定	—	29



## (2) システムソリューション売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	—	—	776	12.7
II 外注費		—	—	4,994	81.2
III 経費		—	—	376	6.1
当期総製造費用		—	—	6,148	100.0
期首仕掛品棚卸高		—	—	286	
合計		—	—	6,434	
期末仕掛品棚卸高		—	—	441	
当期売上原価		—	—	5,993	

(注) 1 原価計算の方法

当社では実際原価による個別原価計算を採用しております。

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
賃借料	—	219

なお、前事業年度の「サービスソリューション売上原価明細表」を当事業年度において用いた事業区分の方法により区分した場合、次のとおりであります。

## サービスソリューション売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 労務費	※2	3,663	14.3	
II 外注費		11,888	46.4	
III 経費		10,052	39.3	
当期総製造費用		25,603	100.0	
期首仕掛品棚卸高		325		
合計		25,929		
他勘定振替高		※3	15	
期末仕掛品棚卸高		286		
当期売上原価		25,627		

(注) 1 原価計算の方法

当社では実際原価による個別原価計算を採用しております。

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
リース料	5,489
通信設備使用料	1,304
減価償却費	576
通信費	964
賃借料	910

※3 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
ソフトウェア仮勘定	13
研究開発費	1

### システムサービス売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費		2,794	15.0
II 外注費		6,162	33.1
III 経費	※2	9,654	51.9
当期総製造費用		18,611	100.0
期首仕掛品棚卸高		0	
合計		18,611	
他勘定振替高	※3	15	
期末仕掛品棚卸高		0	
当期売上原価		18,596	

(注) 1 原価計算の方法

当社では実際原価による個別原価計算を採用しております。

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
リース料	5,489
通信設備使用料	1,304
減価償却費	566
通信費	953
賃借料	667

※3 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
ソフトウェア仮勘定	13
研究開発費	1

システムソリューション売上原価

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費		868	12.4
II 外注費		5,726	81.9
III 経費	※2	398	5.7
当期総製造費用		6,992	100.0
期首仕掛品棚卸高		325	
合計		7,317	
期末仕掛品棚卸高		286	
当期売上原価		7,031	

(注) 1 原価計算の方法

当社では実際原価による個別原価計算を採用しております。

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
賃借料	243

## (3) システム機器・通信機器関連売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 商品					
期首商品棚卸高		196		218	
当期商品仕入高		3,692		2,780	
他勘定振替高	※2	13		33	
期末商品棚卸高		218		149	
当期商品原価		3,656	71.4	2,816	64.7
II 通信設備使用料	※3	120	2.3	142	3.3
III 労務費		219	4.3	229	5.3
IV 外注費		1,068	20.9	1,094	25.2
V 経費	※4	57	1.1	67	1.5
合計		5,123	100.0	4,351	100.0
期首仕掛品棚卸高		6		5	
期末仕掛品棚卸高		5		1	
当期売上原価		5,124		4,355	

(注) 1 原価計算の方法

当社では情報関連工事については、実際原価による個別原価計算を採用しております。

※2 商品の他勘定振替高は、前事業年度においてはサービスソリューション売上原価の経費への振替高であり、当事業年度においてはシステムサービス売上原価の経費への振替高であります。

※3 通信設備使用料は、通信業者等の事業者間接続料であります。

※4 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
賃借料	43	46
旅費交通費	6	9

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,040	1,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,040	1,040
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	870	870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	870	870
資本剰余金合計		
前期末残高	870	870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	870	870
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10	10
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,389	13,562
当期変動額		
剰余金の配当	△639	△692
当期純利益	2,811	2,758
当期変動額合計	2,172	2,065
当期末残高	13,562	15,628
利益剰余金合計		
前期末残高	11,400	13,572
当期変動額		
剰余金の配当	△639	△692
当期純利益	2,811	2,758
当期変動額合計	2,172	2,065
当期末残高	13,572	15,638
自己株式		
前期末残高	—	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	—
<b>当期変動額合計</b>	<b>△0</b>	<b>—</b>
当期末残高	△0	△0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,311	15,483
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△639	△692
当期純利益	2,811	2,758
自己株式の取得	△0	—
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,172</b>	<b>2,065</b>
当期末残高	15,483	17,549
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△2
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△39
<b>当期変動額合計</b>	<b>△2</b>	<b>△39</b>
当期末残高	△2	△41
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	—	△2
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△39
<b>当期変動額合計</b>	<b>△2</b>	<b>△39</b>
当期末残高	△2	△41
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,311	15,481
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△639	△692
当期純利益	2,811	2,758
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△39
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,169</b>	<b>2,026</b>
当期末残高	15,481	17,507

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・貯蔵品 移動平均法による低価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(1) 商品・製品・貯蔵品 移動平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりです。 建物 8～15年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間（3年以内）、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。ただし、年金資産の額が、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、投資その他の資産に前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>———</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>



(重要な会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>
	<p>リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>長期預り金 前事業年度において、固定負債の「その他」に含めていた「長期預り金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の固定資産の「その他」に含まれる「長期預り金」は40百万円であります。</p>
	<p>売上高・売上原価 前事業年度において、サービスソリューション売上高(売上原価)として表示していた区分を、より有用な情報提供を目的として当事業年度よりシステムサービス売上高(売上原価)、システムソリューション売上高(売上原価)の2つに区分することといたしました。 なお、前事業年度のサービスソリューション売上高に含まれるシステムサービス売上高(売上原価)、システムソリューション売上高(売上原価)は、それぞれ23,572百万円(18,596百万円)、8,275百万円(7,031百万円)であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債の主なものは次のとおりであります。 売掛金 4,601百万円 買掛金 42百万円 未払金 189百万円	※1 関係会社に対する資産及び負債の主なものは次のとおりであります。 売掛金 3,426百万円 買掛金 37百万円 未払金 202百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 916百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,491百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との取引高の主なものは次のとおりであります。 売上高 21,356百万円	※1 関係会社との取引高の主なものは次のとおりであります。 売上高 20,741百万円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 633百万円 賞与引当金繰入額 282百万円 社外要員費 219百万円 賃借料 214百万円 法定福利費 144百万円 役員報酬 126百万円 退職給付費用 54百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 役員賞与引当金繰入額 19百万円 減価償却費 29百万円 販売費の割合は約50%で、一般管理費の割合は約50%であります。	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 608百万円 賞与引当金繰入額 201百万円 社外要員費 235百万円 賃借料 135百万円 法定福利費 134百万円 役員報酬 111百万円 退職給付費用 62百万円 貸倒引当金繰入額 5百万円 役員賞与引当金繰入額 12百万円 減価償却費 23百万円 販売費の割合は約52%で、一般管理費の割合は約48%であります。
※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 36百万円	※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 21百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	—	0	—	0

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	0	—	—	0

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース資産の内容 有形固定資産 システムサービス売上に係るネットワーク機器やサーバなどのハードウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,056</td> <td>2,641</td> <td>2,415</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>52</td> <td>35</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,109</td> <td>2,676</td> <td>2,432</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	5,056	2,641	2,415	ソフトウェア	52	35	17	合計	5,109	2,676	2,432	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具、器具及び備品	5,056	2,641	2,415														
ソフトウェア	52	35	17														
合計	5,109	2,676	2,432														
2 未経過リース料期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,295</td> <td>2,127</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25</td> <td>17</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,321</td> <td>2,145</td> <td>1,175</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	3,295	2,127	1,167	ソフトウェア	25	17	7	合計	3,321	2,145	1,175
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具、器具及び備品	3,295	2,127	1,167														
ソフトウェア	25	17	7														
合計	3,321	2,145	1,175														
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,297百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,568百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,297百万円	1年超	1,270百万円	合計	2,568百万円	②未経過リース料期末残高相当額										
1年内	1,297百万円																
1年超	1,270百万円																
合計	2,568百万円																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>721百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>543百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,265百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	721百万円	1年超	543百万円	合計	1,265百万円										
1年内	721百万円																
1年超	543百万円																
合計	1,265百万円																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,968百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,850百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,968百万円	減価償却費相当額	1,850百万円	支払利息相当額	42百万円	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額										
支払リース料	1,968百万円																
減価償却費相当額	1,850百万円																
支払利息相当額	42百万円																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,280百万円	減価償却費相当額	1,187百万円	支払利息相当額	44百万円										
支払リース料	1,280百万円																
減価償却費相当額	1,187百万円																
支払利息相当額	44百万円																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																
オペレーティング・リース取引	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																
1 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	117百万円	1年超	226百万円	合計	344百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>747百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	242百万円	1年超	504百万円	合計	747百万円				
1年内	117百万円																
1年超	226百万円																
合計	344百万円																
1年内	242百万円																
1年超	504百万円																
合計	747百万円																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税 69百万円 賞与引当金 173百万円 その他 82百万円 合計 325百万円 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却超過額 258百万円 繰延資産償却超過額 66百万円 一括償却資産 11百万円 投資有価証券評価損 64百万円 貸倒引当金 8百万円 その他 23百万円 計 433百万円 (固定負債) 繰延税金負債 前払年金費用 △50百万円 合計 △50百万円 繰延税金資産の純額(固定) 382百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税 63百万円 賞与引当金 81百万円 その他 102百万円 合計 247百万円 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却超過額 255百万円 繰延資産償却超過額 55百万円 一括償却資産 14百万円 投資有価証券評価損 61百万円 貸倒引当金 10百万円 その他 36百万円 計 434百万円 (固定負債) 繰延税金負債 前払年金費用 △144百万円 合計 △144百万円 繰延税金資産の純額(固定) 289百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,452円81銭	1株当たり純資産額	1,643円00銭
1株当たり当期純利益金額	263円88銭	1株当たり当期純利益金額	258円86銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
2 算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,811	2,758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,811	2,758
普通株式の期中平均株式数(株)	10,655,977	10,655,937

(2) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	15,481	17,507
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,481	17,507
普通株式の発行済株式数(株)	10,656,000	10,656,000
普通株式の自己株式数(株)	63	63
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,655,937	10,655,937

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
情報技術開発株式会社	180,000	127
インフォテリア株式会社	7,690	90
兼松エレクトロニクス株式会社	45,900	32
計	233,590	251

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	239	647	—	886	91	26	795
工具、器具及び備品	1,632	995	17	2,611	1,380	543	1,230
リース資産	—	131	—	131	18	18	112
建設仮勘定	164	1,943	1,643	464	—	—	464
有形固定資産計	2,036	3,718	1,660	4,094	1,491	588	2,602
無形固定資産							
ソフトウェア	5,309	353	22	5,639	5,230	249	409
ソフトウェア仮勘定	64	315	353	26	—	—	26
その他	0	130	—	130	13	13	117
無形固定資産計	5,374	798	375	5,796	5,243	262	552
長期前払費用	—	6	—	6	2	—	4
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	環境配慮・都市型データセンター造作費用	644百万円
工具、器具及び備品	「Egenera® BladeFrame®」などの大容量ハードウェア取得	734百万円
ソフトウェア	販売管理システム「MetaForce (メタフォース)」新バージョン開発	170百万円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20	5	—	0	25
賞与引当金	389	173	389	—	173
役員賞与引当金	19	12	19	—	12

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち他は、すべて回収に伴う戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	
普通預金	487
定期預金	10
計	497
合計	497

② 売掛金

相手先	金額 (百万円)
パナソニック電工株式会社	3,417
パナホーム株式会社	684
株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン	233
クボタ松下電工外装株式会社	222
株式会社D T S	194
その他	1,802
合計	6,553

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
7,685	37,944	39,077	6,553	85.6%	68.5日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

③ たな卸資産

商品及び製品

品名	金額 (百万円)
市販ソフトウェア	90
システム機器 (パソコン・プリンタ) 他	58
合計	149

仕掛品

品名	金額 (百万円)
プログラム開発他	442
合計	442

貯蔵品

品名	金額 (百万円)
商品紹介DVD	1
各種用紙他消耗品	0
合計	2

④ 預け金

相手先	金額 (百万円)
パナソニック電工ファイナンス株式会社	9,990
その他	3
合計	9,994



⑤ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
富士通株式会社	153
T D I システムサービス株式会社	118
新日鉄ソリューションズ株式会社	63
株式会社N T T 西日本-九州	59
株式会社ジャストイン・レンテック	56
その他	1,523
合計	1,974

⑥ 未払金

相手先	金額 (百万円)
富士通株式会社	565
情報技術開発株式会社	150
パナソニック電工株式会社	138
株式会社アロートラストシステムズ	86
パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	82
その他	795
合計	1,819

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により行うことができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://panasonic-denkois.co.jp/">http://panasonic-denkois.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第10期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 平成20年6月18日  
近畿財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第9期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成20年6月18日  
近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第11期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） 平成20年8月7日  
近畿財務局長に提出

第11期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日） 平成20年11月6日  
近畿財務局長に提出

第11期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日） 平成21年2月5日  
近畿財務局長に提出

#### (4) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第9期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） 平成20年6月18日  
近畿財務局長に提出

事業年度 第10期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） 平成20年6月18日  
近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

大西康弘

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

出田吉孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

大西 康弘

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

出田 吉孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成21年6月18日

**【会社名】** パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社  
(旧会社名 松下電気インフォメーションシステムズ株式会社)

**【英訳名】** Panasonic Electric Works Information Systems Co., Ltd.  
(旧英訳名 Matsushita Electric Works Information Systems Co., Ltd.)

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 河村 雄良

**【最高財務責任者の役職  
氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区茶屋町19番19号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当社は、平成20年6月17日開催の第10回定時株主総会の決議により、平成20年10月1日  
で会社名を上記のとおり変更しております。

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長河村雄良は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している12拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成21年6月18日

**【会社名】** パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社  
(旧会社名 松下電気インフォメーションシステムズ株式会社)

**【英訳名】** Panasonic Electric Works Information Systems Co., Ltd.  
(旧英訳名 Matsushita Electric Works Information Systems Co., Ltd.)

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 河村 雄良

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区茶屋町19番19号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当社は、平成20年6月17日開催の第10回定時株主総会の決議により、平成20年10月1日で会社名を上記のとおり変更しております。

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 河村 雄良は、当社の第11期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。